

核燃料サイクルの会計基準の変遷と課題

Changes and issues in accounting standards for the nuclear fuel cycle

研究代表

村井 秀樹

MURAI Hideki

所 管：会計学研究所

研究期間：令和元年度～令和3年度

研究代表者：村井 秀樹（本学教授）

研究分担者：川野 克典（本学教授），田村 八十一（本学教授），
青木 隆（本学専任講師），桜井 徹（本学名誉教授），
高橋 学（駒澤大学教授）

研究の目的・概要

①研究目的

本研究は、核燃料サイクルの現状と課題について、日本における原発の黎明期から現在までの再処理に関する具体的な会計基準の変遷とその特徴を批判・考察するものである。ここで明らかにしたい点は、当初から再処理によって回収されるウランとプルトニウムの価値が再処理費用を上回ることを前提に計画されていたかどうかである。そこには、エネルギー資源が乏しい我が国のエネルギー自給率を高めようとする国策も存在している。六ヶ所村に再処理工場の建設が始まって間もない頃から、回収ウランとプルトニウム価値よりも再処理費用が上回るという試算が存在していた。しかし、そのような指摘があるものの、具体的な指針を出しておらず、再処理を前提としたままであった。しかも、度重なる再処理工場の操業の延期（具体的にはガラス固化体の製造トラブル）もあり、本来であれば、使用済み燃料の再処理計画を一旦中止するか、あるいは再処理計画を止め、直接処分に転じるべきであった。しかし、国の原子力政策として再処理計画が続投された。

その後、核燃料サイクルの中核ともいえる高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故、そして廃炉決定という現実を顧みず、あくまでも再処理を継続するために、国は新たな「再処理等抛出金法」の会計基準を定めた。これは、再処理に関わる費用を積立金方式から抛出金方式へ変更するものである。これによって、電力会社の経営状態が悪くなっても、国の指導のもと再処理が実施されるのである。本研究では、なぜ、破綻している核燃料サイクルが継続されているのか、その背景には会計基準も大きな影響を与えているのではないかということを検討することにある。

②研究内容

本研究では、原発の会計基準のあり方を原発の歴史的変遷の視点から考える。原発の会計はあくまでもリアルな原発の経済実態を財務諸表に落とし込むためのツールであるが、これまで核燃料サイクルを作為的に後押ししてきたツールでもあったと思われる。原発の会計基準が「核燃料サイクル」を推進させるような基準であったのか。破綻している核燃料サイクルの現実を直視して、このサイクルを停止、廃止を導くような会計基準の策定をどのように構築すればよいのかを検討する。また、核燃料サイクルを廃止後、日本の原発をすべて廃炉にしたとしても、使用済核燃料の処理と原子炉や原発建屋の解体、土壤汚染の処理が不可欠である。この処理費用ならびに今後の管理費用をどのように見積もり、誰が責任を持つのか、どのような会計処理をすればよいのか。反対に、核燃料サイクルを継続した際に、今後どれほどの費用が発生し、誰がその費用を負担するのかを明確にしたい。

活動経過報告

令和3年度の活動状況に関しては、コロナ禍の中、共同研究者全員での視察調査の実施等はできなかった。したがって、個人ベースで研究を進め、環境経営学会（2021年5月）や会計理論学会（2021年11月）の開催を企画・実施した。

原発問題は再生可能エネルギーとの対比で、その問題点が明確になる。以下では、本共同研究に関連する代表者（村井）の研究活動を中心に述べる。

1. REIF（一般社団法人環境金融研究機構）研究会報告（2021年10月6日 Zoom開催）

本報告では、サステナビリティの自然、ソーシャルの分野の評価を中心に、①地球環境問題：気候変動と生物多様性の関係性、②統合報告書、TCFD、コーポレートガバナンス・コード：気候変動リスク開示、リスク管理、リスク資産分類、③シナリオ分析の内容と位置づけと有用性、④自然資本の会計的測定：TNFDについて、報告し、議論をした。

2. 会計理論学会統一論題報告（2021年11月6日 日本大学商学部：田村八十一大会委員長）「気候関連財務情報開示の課題と展開—コーポレート・ガバナンスコードとの関連性から」

この報告では、2017年6月、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）から公表された、「財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書」を中心に、気候変動情報の開示内容とその目的、意義、影響を総合的に検討し、今後の生物多様性情報開示（TNFD）を考える上でのアナロジーを見出した。

3. 環境省・令和3年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成に取り組む活動団体支援事業（RE講習会）の派遣講師「環境価値の測定と開示～環境税と排出権取引～」(2021年11月19日、掛川・大日本報徳社、2021年12月17日、新潟日報メディアシップ)

掛川には浜岡原発、新潟には柏崎刈羽原発がある。原発は発電時にCO₂を排出しないが、安全性、コスト、廃棄物処理に大きな問題を抱えている。本報告では、環境税と排出権取引の相違を、環境省・中央環境審議会地球環境部会「カーボンプライシングの活

用に関する小委員会 中間整理」(2021年8月)と、経済産業省「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会 中間整理(案)」(2021年8月)を参照にし、環境税と排出権取引のメリット・デメリットならびにクレジット市場への影響、脱炭素化への提言、原発問題等を述べ、参加者と議論を行った。

令和4年度は共同研究のまとめの年である。この2年間は、余儀なく個人ベースで研究を進められてきたが、共同研究報告という形に統合したいと考えている。

(2022年1月20日 記)

